

N I V R

精神障害者の職業訓練指導方法に関する研究

- 技能訓練と職業生活支援 -

(調査研究報告書 No. 70)

サマリー

2006年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

背景と目的、方法

平成17年に「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、精神障害者も雇用率の算定対象に加えられるなど、精神障害者に対する雇用支援の強化が図られている。障害者の雇用支援策が拡充している中で、厚生労働省職業能力開発局(2003)は「障害者職業能力開発研究会」を開催し、障害者職業能力開発体制について報告書をまとめた。この報告書では、職業能力開発機会への大幅な拡充として、それまでの身体、知的障害者中心であったものから精神障害者に対する職業訓練の促進についても述べている。その実施については、障害者職業能力開発校はもとより、民間の多様な社会資源を活用した委託訓練の実施が提案されている。今後においては、精神障害者の職業訓練における訓練機会の拡大と質の向上を確保すべきとしている。このように精神障害者の就業希望の高まりに応じた雇用支援策が拡充している中で、適切な職業訓練の機会を十分確保することが求められている。

そこで、本研究は精神障害者の職業訓練の現状について、その概要を把握するとともに、精神障害者の職業訓練の実態を踏まえながら、精神障害者の特性に応じた効果的な職業訓練のあり方、指導方法について、技能訓練とそれを支える職業生活支援を中心テーマとして明らかにすることを目的とする。

調査研究期間

平成13年度～平成17年度

調査研究報告書のポイント

職業能力開発校及び職業リハビリテーション関連施設の実態調査

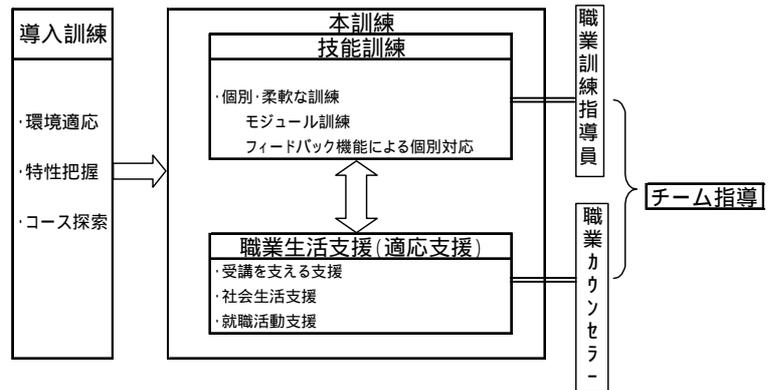
精神障害者の特性（特に統合失調症）を踏まえ、雇用状況及び多様な雇用支援策を整理し、それらとの関わりで職業訓練の現状をまとめた。

精神障害者の職業訓練や指導技法の実態把握を目的として職業能力開発校及び職業リハビリテーション関連施設を対象に実態調査を実施した。その結果、殆どの職業能力開発校の訓練体制が十分に整備されておらず、指導面でも職業訓練指導員の采配に一任されている傾向のあること、関連施設では作業訓練と同時に社会生活面に関する訓練活動も行なわれていること等がわかった。

精神障害者の職業訓練を実施する上で効果的と思われる事項を、職業訓練指導員・障害者職業カウンセラーによって、技能訓練、職業訓練、連携の領域に分けて抽出した。続いて、身体障害者との比較で精神障害者の職業訓練により必要と考えられる配慮事項を抽出した。その結果、精神障害者の職業訓練にあたっては、職業生活支援や連携の領域における配慮がより必要であることが示唆された。

精神障害者の職業訓練モデルと国立職業リハビリテーションセンターの実践結果

国立職業リハビリテーションセンター（以下、国立職リハセンターという）における職業訓練の実践として、精神障害者の特性に応じた職業生活支援及び個別・柔軟な対応という課題に対して、次の四つの考えで臨んでいる。一つは、訓練環境への適応、コース探索を目的として導入訓練を伴う職業訓練を実施することである。二つは、技能訓練に併せて職業生活支援（国立職リハセンターでは「適応支援」と称している）を並行して実施することである。三つは、職業訓練の指導・支援方法について、個別・柔軟な対応をとることである。四つは、きめ細かい個別対応をするために指導・支援に当たる要員を各専門性に立脚した複数の支援者によって構成し、チームによる指導を実施することである。



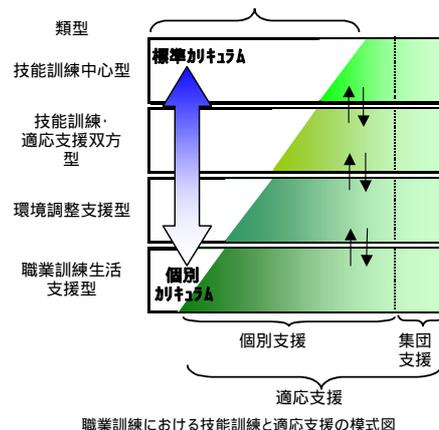
精神障害者に対する職業訓練が、効果的に機能するにはどのようなことが必要かを、「何を」、「どのようにするか」という視点から検討し、「個別ニーズに応じた個別・柔軟な対応」、「技能訓練に併せた職業生活支援」及び「職業訓練と関係機関との包括的な連携」の三つを職業訓練モデル（作業仮説）として立てた。

| | | | |
|----------|--------|--|--|
| 指導・支援モデル | 個別・柔軟性 | <p>目標探索志向</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズを見出し、訓練目標を徐々に絞り込んでいく柔軟な訓練方法 理解度、習得能力の個性 実践的訓練 | <p>ケースマネジメント志向</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズアセスメント 個別相談 グループワーク 現実的な適応力向上のための支援 |
| | 内部連携 | <p>チーム指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援内容が多様でかつ専門的なことから、複数の支援者による分担と連携 | |
| | 外部連携 | <p>地域包括的支援ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関との連携 | |
| | | 技能訓練 | 職業生活支援 |
| 構造モデル | | | |

職業訓練モデル（作業仮説）に対して、ほぼ同様なシステムである国立職リハセンターにおける実践を通して、 についてはモジュール訓練を、 については適応支援を、 についてはチーム指導（内部連携）や関係機関との連携（外部連携）を検証し、効果的な指導方法について考察した。（注：モジュール訓練とは、訓練内容を単位化して組合せることで個別カリキュラムを設定し、実技中心の巡回指導による自学自習によって個別・柔軟な訓練を志向した訓練方式である。）

技能訓練の指導方法であるモジュール訓練の検証から、個別・柔軟な訓練によって訓練生の満足度が得られ、個別ニーズに対応した個別カリキュラムの計画を行なうことによって到達度も高まることがわかった。

国立職リハセンターにおける適応支援の実際をニーズアセスメントによって右図の4つのタイプ（類型）に分け、各タイプの事例を整理したことで、精神障害者の職業訓練には職業準備性、日常生活・社会生活能力という技能訓練を支えていく側面的支援の必要性や効果を確認できた。この支援は、職業訓練モデルでいう職業生活支援に相当する。



国立職リハセンターの内部連携については、職業訓練指導員と職業カウンセラーの職務分析から、「協同による業務」がチーム指導を円滑にする役割を果たしていることがわかった。外部連携については、国立職リハセンターの出張記録や実務担当者への聴き取りから、個別型ネットワークを必要に応じて行っており、その必要性和有効性が認められた。

以上の検証から、精神障害者の職業訓練モデルについては、国立職リハセンターの実践を通してほぼその有効性を確認できた。その裏付けとして、国立職リハセンターの訓練結果を見ると、訓練受講継続を保つことができ技能習得が図られ、就職へ結びつく割合が増えている。参考までに一般職業能力開発校の実態調査と比べてみると、修了率では顕著な向上が見られ、また就職した割合も向上していることがわかる。（修了率：国立職リハセンター89%、一般職業能力開発校 39%、就職の割合（就職者数 / 入校者数）：国立職リハセンター39%、一般職業能力開発校 18%）

残された主な課題

精神障害者の職業訓練モデルについて、国立職リハセンターの実践結果から、その有効性をみてきた。しかし、国立職リハセンターにおける訓練不適応者と未就職者の数は少ないとはいえ、更に検討すべき課題である。

まず、訓練不適応者への課題としては、入所選考の見直しが必要である。精神障害者の障害特性を短期間で見極めることは困難と思われるが、限られた時間で効果的に評価できるようなシステムの確立が必要である。また、入校選考を見直したとしても、ある一定数が訓練不適応者として入校してくることが予想される。従って、訓練不適応を生じた場合のより良い対応について、職業生活支援を中心とした支援策を検討することも必要と思われる。

次に、就職に結びつかなかったことへの課題としては、技能習得と職務のマッチング、及び就職支援策（時期、方法、関係機関との連携等）の検討が必要である。特に、技能訓練を中心とした職業訓練においては、技能習得と職務のマッチングが重要であり、訓練目標の設定にミスマッチがな

かったか、具体的な職務に合わせた設定がされていたかの検討が必要である。その上で、病状や自己統制力等の障害状況に応じた働き方（フルタイム就労、短時間就労、障害の開示等）を見出し、実際の仕事とのマッチングの方法について検討する必要がある。

主な参考文献

蜂矢英彦・村田信男：職業リハビリテーション，精神障害者の地域リハビリテーション，医学書院（1989）

昼田源四郎：統合失調症患者の行動や生活の特徴とICF，（岡崎祐士編），中山書店（2002）

マリー A．ジャンセン，岡上和雄他(訳)：慢性精神疾患をもつ人々の心理・職業的課題，精神障害者の職業リハビリテーション，中央法規出版（1990）

道脇正夫：障害者の職業能力開発 [理論編]，PP246-250，雇用問題研究会(1997)

野中 猛・松為信雄編：精神障害者のための就労支援ハンドブック，金剛出版（2003）

精神障害者の雇用の促進等に関する研究会：精神障害者の雇用を進めるために - 雇用支援策の充実と雇用率の適用 - ，厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課(2004)